

個人の尊厳を守ろう！共通番号制廃止へ

自治体議員は7月6日緊急共同アピールを出し共通番号利用拡大法案の廃案、共通番号の施行延期と廃止を求めました。

しかし今日(8/28)参議院で「預金口座という金融情報に、メタボ健診・予防接種という医療情報に共通番号を使う利用拡大法案が可決しました。心からの怒りを感じます。強く抗議します。

日本年金機構の125万件に及ぶ情報流出事件について第三者検討委員会から「機構だけでなく厚生労働省の仕組みにも問題あり」と指摘されているにもかかわらず、どうしたら漏えいの危険性がなくなるのかの検討もされないまま拡大法案の可決です。

年金機構の漏えい事件後、総務省・厚労省は6月以降全国の自治体・市町村に対して「基幹系ネットワーク」と「インターネットにつながる情報系ネットワーク」が分離されているか調査に入りました。新聞報道では完全に分離されている自治体は1割弱とも伝えられています。8/27の参議院の委員会での政府の答弁では「分離できていない自治体が10~20%ある」とのこと。又山口大臣はセキュリティ環境ができていない自治体は「マイナンバーネットに入ってもらふ事はやめさせていただく」との趣旨の発言をしました。これまで全国の自治体で実施された「特定個人情報保護評価」は果たして信頼性があるのか大きな疑問が生じています。

修正された改正法案の中で“年金機構についてのみ共通番号との結合・情報連携の延期”を規定していますが年金機構だけの問題ではありません。これらのことから10月5日からの施行は延期すべきです。

今、全国の自治体議会には9月議会にむけ市民から共通番号の「中止を」「延期を」「慎重に」を求める意見書の陳情が出されており、又議員による一般質問等が行われます。

例えば自治体が係る課題として

- ① 10/5以降通知カードが簡易書留で送付されますが手元に届かない人が20%くらいいるのではと推計されています。その方々への再発送は自治体の仕事になります。職員の手当は出来ているのか？
- ② DV被害者への対応、ホームレスの人への行政サービスの課題に対して8/24~9/25の間に「居所情報の登録申請」をと総務省は言っていますが果たして間に合うのか？
- ③ 個人番号カードの企業・学校法人の一括申請における“強制”といった問題は？又、自治体はどう職員を派遣するのかといった課題
- ④ 小規模事業者が被雇用者の共通番号を管理することになるが「中小企業家同友会」が指摘するように60%以上が準備できていない。一社当たり100万円の費用は大変だ。延期してほしいと言う事業者の問題は解決されずに推移しています。・・・問題は山積です。

共通番号制度は①プライバシー権への侵害②なり済まし犯罪の温床③一つの番号で一人のあらゆる情報を一元管理する監視社会・国民総背番号制の問題を持った制度。この国民を一元管理する共通番号と国の情報は国民に知らせない特定秘密保護法と盗聴法の改悪、そして11の戦争法案によってまさに戦争へ歩み出す法体系が出来あがろうとしています。

新自由主義経済として国民の情報を徹底的に企業利益の為に利活用する道と、戦争法制は一对のものとしてあることが明らかになりつつあります。個人の尊厳を守る社会にするため、平和な社会を構築していく為にも共通番号制度を廃止させましょう。

《千葉県議会議員ふじしろ政夫 8/28 院内集会での発言》



ストップ! 10月番号通知 

**全国集会
& デモ**

10月3日(土) 午後
東京・渋谷
宮下公園

14:00 集会開始

共通番号いらないネット
(共通番号・カードの廃止をめざす市民連絡会)